

# 柔道指導者の役割と指導法のあり方について

—我が国指導者が柔道競技力向上に果たすべき役割—

野瀬清喜 埼玉大学教育学部保健体育講座

野瀬英豪 淑徳大学国際コミュニケーション学部

キーワード：柔道、スポーツ、国際競技、全柔連、コーチング

## 1. はじめに

全日本柔道連盟（以下全柔連と略す）は、2013年8月21日、上村春樹会長をはじめ理事23名が辞任し、一連の不祥事にピリオドを打った。同日開催された臨時の評議員会において宗岡正二新会長が承認され、山下泰裕副会長、山口香監事などからなる新たな体制が発表された。

執行部の交代という結末を招いた全柔連の一連の不祥事は、「オリンピック代表監督らによる暴力・パワハラ」「強化委員会による日本スポーツ振興センター助成金の不正使用」「指導実態のない理事への助成金不正受給」「理事のセクハラによる辞任」などの問題である。

全柔連旧執行部は、これらの問題を放置または隠蔽し続け、発覚後も責任の所在を明らかにしなかった。たびかさなる不祥事に正面から対応せず、学閥の勢力争い、不満分子の内部告発などと思込み、対応策が常に一手遅れたり、正しい判断ができなかったりした。

その結果、ついに7月23日、内閣府の公益認定等委員会から体制を再構築するよう求める安倍晋三首相名による改善勧告がなされた。勧告書の骨子は「暴力などの不当行為に依存せずに選手を適正に育成する技術的能力の回復と確立」「必要な費用を適切に計上し、助成金などを受ける場合はコンプライアンスを徹底する経理的基礎の回復と確立」「問題のあった助成金6055万円を速やかに返還し、全柔連に生じた損害について責任者に賠償請求を検討する」「8月末までに一連の不祥事について責任の所在を明らかにし、適切な措置を講じて体制を再構築する」という4点である。

しかし、当時の全柔連執行部や評議員会は勧告書の内容を十分に理解できなかったようである。公益認定等委員会山下徹委員長は「人事は法人等で責任をもってやるもの」としながらも「責任をとってやめることは必要。結果としてそう（辞任と）なることはある」とまでコメントした。これに対して全柔連は7月30日に臨時理事会を開催し、会長、副会長、専務理事、事務局長の執行部5人の退陣を発表したが、引き続き行われた臨時評議員会では理事の解任動議案が否決された。

時代を遡るとヒトラーが1936年ベルリンオリンピックを国威発揚に利用し、スポーツ界に暗い歴史を残した。1980年モスクワオリンピックでもソ連のアフガニスタン侵攻を理由に、アメリカを中心とした西側諸国がオリンピックをボイコットしている。この時、日本体育協会、日本オリンピック委員会も政府の圧力に屈し不参加を決めている。

スポーツに政治を持ち込むという歴史的汚点から、オリンピック憲章では、ナショナルオリンピック委員会（NOC）の使命と役割として、「NOCは自らの自主性を保持し、オリンピック憲章の

遵守を妨げる恐れのある政治的、宗教的、経済的などを含むあらゆる圧力にも抗しなければならない」としている。

全柔連に対する安倍首相名での勧告書に対しても、スポーツの独立性を危ぶむ声が各方面から聞かれた。スポーツ界が内閣府から勧告を受けたことは、モスクワオリンピックボイコット以来の大きな汚点だと論じる報道もあった。

以上の経緯からみて辞任した全柔連執行部の責任は重大である。新執行部に就任した宗岡正二会長は「(上村前会長は)全柔連に関わる役職はすべて辞されたと理解している」と述べ、国際柔道連盟(以下IJFと略す)の役職についても「新たな窓口を探し、IJFの理解を求めていきたい」とし、説明責任を果たせる組織改革を目指している。山下泰裕副会長も「いままでは勝つことに比重が行き過ぎた観がある」「五輪や世界の頂点を目指しながら人間として成長していく。人間形成と競技の柔道は矛盾しない」と語り、「柔道を学ぶ子どもたちが胸を張れる柔道界にしたい」と就任の決意を語っている。

全柔連の一連の不祥事を振り返り、その経緯と新体制の取り組みについて述べてきたが、本論文はこれらの諸問題の解決方法や責任の所在を論ずるものではない。全柔連旧執行部のガバナンスの不足やコンプライアンスのなさを指弾するためのものでもない。

宗岡新会長が記者会見で語った、旧全柔連の「常識とはかけ離れた慣習」、各方面から指摘された「五輪での成績や学閥が幅をきかせる閉鎖的な体質」「社会常識を欠いた独善的論理を生む土壌」がどのようにして形成されてきたのか、その根源に迫ることにある。これらを断ち切ることができれば柔道界の改革は大きく進展する。この論点から「柔道修行の目的」「柔道指導者のあり方」を究明し、「世界と伍して戦える選手の育成法」「柔道究極の目的である社会有意な人材育成」を論究するものである。

## 2. 嘉納治五郎精神と全日本柔道連盟

1877年東京大学に入学した嘉納治五郎師範は、天神真楊流柔術の修行を開始した。ついで起倒流柔術を学び、1882年講道館柔道を創設している。その後、門弟たちと様々な創意工夫や研究を行い、柔道の修行は「形」と「乱取」、「講義」と「問答」を以って行うと定めた。また、その理念を「精力善用」「自他共栄」とし、多くの揮毫を残した。

これらの活動とともに嘉納師範は東京高等師範学校校長を23年間勤め、中等教員養成改革などの教育改革にその名を残している。また、アジア初の委員として国際オリンピック委員会の活動を終身(29年間)行い、返上となった1940年東京オリンピックの誘致を成功させた。さらに、我が国にオリンピック運動を広めるため1911年に大日本体育協会を設立し、初代会長に就任している。その名称を日本オリンピック委員会とせず、体育協会とした狙いは、オリンピック運動は、競技力向上のみでなく国民の体力向上、健康の増進にもあると考えたからである。当時の嘉納師範は柔道をオリンピック競技としようとは考えていなかった。全日本柔道連盟を創設しなかったのは、このような立ち位置からであろう。嘉納師範は1938年5月4日カイロでのオリンピック誘致成功の帰路、氷川丸の船中で逝去している。

全日本柔道連盟が設立されたのは戦後の49年5月である。それは48年に欧州柔道連盟が設立されたこと、全国各地で柔道団体が結成されたことによるものである。51年には国際柔道連盟も結成されている。初代会長は嘉納師範の二男嘉納履正氏である。二代会長には80年2月より履正

氏の長男嘉納行光現名誉会長が就任している。そして2009年4月に上村春樹会長が嘉納家以外から初の会長に就任したのである。

上村前会長は明治大学を卒業後、73・75年全日本選手権優勝、75年世界選手権優勝、76年モントリオールオリンピック優勝と柔道選手の頂点を極めた存在である。現役引退後は88年ソウルオリンピック柔道監督、04年アテネオリンピック柔道チームリーダー、08年北京オリンピック日本代表選手団総監督、02年ロンドンオリンピック日本選手団長を歴任した柔道界、スポーツ界の重鎮である。

全日本柔道連盟においても92年男子強化部長、96年強化副委員長兼男子部長、00年強化委員長、06年専務理事、09年会長兼講道館長と強化を中心に中核的な役割を果たしてきた。また、全柔連会長に就任する際、09年3月には取締役副社長を務めた旭化成ホームプロダクツ株式会社を退職している。

以上の経歴からも分かるように上村氏は競技者としても、指導者、企業人としても傑出した活躍を続けた人物である。全柔連会長就任後は、小野沢弘史専務理事、吉村和郎前強化委員長、斉藤仁現強化委員長、村上清事務局長を中心に組織を運営してきた。強化現場には篠原信一男子監督、園田隆二女子監督という若手指導者を指名し、08年北京オリンピック後の強化を担当させた。その狙いは柔道強豪国フランス、ドイツ、ロシア、韓国、キューバなどに加え、急激に台頭するブラジル、モンゴル、旧ソ連の中央アジア諸国、アフリカ勢と伍して戦っていくために選手を厳しく鍛え上げることを期待したからである。

篠原、園田監督就任後の世界大会男子の金メダル数は、09年世界選手権史上初のゼロ、10年4個、11年1個と続き、12年のロンドンでもオリンピック初の金メダルゼロとなった。この結果から篠原信一監督は辞任し井上康生新監督が誕生した。世界大会女子の金メダル数は、09年3個、10年6個、11年3個と安定していたが、12年8月のロンドンでは1個の金メダルしか獲得できなかった。オリンピック後の9月に園田監督の暴力、パワハラ問題が発覚するが、全柔連は事態を公表せず始末書の提出と嚴重注意処分にとどめ11月に監督留任を発表する。全柔連の隠ぺい体質に失望した女子選手たちは12月25日強化体制見直しの要望書をJOCに提出し、園田監督は翌年の1月31日辞意を表明することとなる。この件を含む不祥事の詳細については後の章に譲ることとする。

この章では嘉納治五郎師範が創設した講道館柔道の精神と全日本柔道連盟の歴史的経緯について述べてきた。そして全柔連執行部の総退陣にいたる発端となった女子強化の暴力問題までを取り上げた。

柔道は嘉納師範が創始して130年、世界の隅々まで普及し、200以上の国と地域で連盟を持つ国際スポーツとして発展した。13年8月に開催されたリオデジャネイロ世界選手権でも男子16か国、女子15か国がメダルを獲得している。昨年のロンドンオリンピックでは、男子14か国、女子16か国がメダルを獲得。近年の世界大会では男女とも15か国前後の国がメダルを獲得するのが通例となった。ここで注目したいのは、男子ではロンドンで金メダル3個を含む5個のメダルを獲得したロシアが本年は銅メダル2個に終わったこと、金2個、銅1個の韓国が銅1個であったことなどである。女子でもロンドンで金メダルを含むメダル5個を獲得したフランスが銀1、銅2に終わっている。次の大会でこれらの強豪国が必ず巻き返しを図ってくる。新興国のメダル獲得数や新しくメダルを獲得する国も徐々に増えてくるであろう。

日本がメダルを減らしている中、どのような対策が必要となるのであろうか。世界の柔道は年々進化している。しっかりとした強化戦略や戦術、技術の開発なくして勝利を続けることはできない。

しかし、全柔連には長期戦略を立てる「戦略部会」のようなものを持っていない。

嘉納師範の時代には、柔道を教育として世界に広めることこそが戦略であった。そのために嘉納師範は、「精力善用・自他共栄」「柔能制剛・弱能制強」「盡己」「力必達」「成己益世」などの海外でも通じるスローガンを数多く作ってきた。また、精力的に渡航を繰り返し、海外に指導者を送っている。このような活動から陸上競技の父と言われた岡部平太氏、日本レスリング連盟の創設者八田一朗氏、富木流合気道の創設者富木謙治氏らが薫陶を受け、日本の武道やスポーツのリーダーとして一時代を築いている。

しかし、嘉納師範の時代には全柔連はなく、講道館が日本柔道、世界柔道を統括、指導してきた。この慣習は日本柔道界に現在も残っている。都道府県連盟は全柔連の傘下に置かれるが、昇段に関しては講道館が取り仕切っている。都道府県連盟やその下部団体は、講道館に代わり定例的に昇段審査を実施し昇段を上申する。この昇段費用、受験料の一部が都道府県連盟の大きな収入源となっているのである。全柔連の下部団体なのか、講道館の下部組織なのか明確ではないのが実態である。

今回、60年以上続いた講道館長イコール全柔連会長という図式が崩れた。全柔連は講道館から独立し、その本部も講道館内から移転し二重構造を解消するべきである。それこそが改革の第一歩と言える。また、これを機に都道府県柔道連盟もその収入源を昇段に頼らず、会員登録や大会運営などによって収入を得る体制作りを急いで欲しい。一朝一夕にはできない改革であることは十分に承知している。全柔連も戦略部会を立ち上げ、各スポーツ競技団体の運営方法を学び下部団体との連携を図りながら経営的基盤を確立させる改革を推進する必要がある。

全柔連の使命は組織改革のみではない。「国際選手強化のあり方」「IJFの方向性に対する対応」「柔道事故防止や安全指導」「必修化における柔道授業の指導法」「暴力・ハラスメントの撲滅」「競技人口減少に対する歯止め」など、緊急の課題が山積している。従来からこれらを担当する委員会があったが、取り組みと成果に関する検証が行われていない。長期的な展望に立つて嘉納塾のような「国際社会で通用する若手リーダー」の養成システムを作ることこそが急務である。嘉納師範の時代のように柔道の普及イコール教育の時代は終わっている。

### 3. 国際選手強化のあり方

全柔連強化で起こった女子選手に対する暴力、パワハラ問題の告発については前章でも触れた。大阪市立桜宮高校バスケットボール部主将が顧問の男性教諭の体罰を受けた翌日に自殺した問題で、2012年1月11日市教育委員会は聞き取り調査の全容を明らかにした。これを機にテレビ各局や新聞各紙は一斉に体罰、暴力問題の特集を取り上げた。桜宮高校の事件は沈黙せず、迎えた1月29日、ロンドンオリンピック代表を含む女子柔道選手15名が全柔連指導陣から暴力やパワハラを受けてきたと連名でJOCに告発していたことが判明した。

暴力、パワハラの内容は練習での平手打ち、竹刀での殴打、「死ね」などの暴言や怪我をしている選手への試合出場の強要などである。これに対して全柔連執行部は「本人も反省している」とし監督を続投させる意向を示した。翌日、ことの重大さを認識した監督は「進退伺」を持参して全柔連を訪れ、記者会見の場で事実関係を認め「信頼関係があったと思ったが、一方的だった。今回の件で、これ以上監督を続けるのは難しい」と辞意を語った。しかし、この席に全柔連幹部の姿はなく、辞任届の受理もその翌日となるなど危機感のなさを露呈している。

時をおかず2月4日告発した女子柔道選手たちから声明文が発表される。その内容の主旨は「前強化委員長をはじめとする強化体制やその他連盟の組織体制の問題点が明らかにされないまま、ひとり前監督の責任という形を以て、今回の問題解決が図られることは、決して私たちの真意ではありません」というもので、「ロンドンオリンピックの選手発表では選手間相互の敬意と尊厳を踏みにじるような連盟役員や強化体制陣の方針にも、失望し強く憤りを感じる」としている。この声明の翌日、前強化委員長は強化担当理事を辞任し、コーチ1名も欧州大会から急遽帰国し辞任会見におよんでいる。この件を詳細に述べたのは、当時の執行部のガバナンスの不足と認識の甘さを振り返るためである。同日、下村博文文部科学大臣は「日本スポーツ史最大の危機」と指摘しているが、全柔連にその声は届かなかった。一連の騒動で全柔連は暴力問題に関する第三者委員会を設置し2月19日に初会合を行っている。

監督、コーチの暴力問題が終息に向かうかと思われた3月14日、JOC補助金不正使用問題が発覚する。当日、上村氏は裏帳簿について、「そのようなものがあれば大変なことになる」とテレビの取材でコメントしているが、翌日には「(強化留保金は) 互助会的にいただいていると聞きました」とその存在を認めている。同月の21日指導実態のない複数の理事が日本スポーツ振興センター(JSC)から助成金を受け取り、虚偽の報告書を提出していたという問題が発覚する。これを認め1名の理事が引責辞任している。JSCの助成金を審査する立場でもあるJOC強化本部長上村氏は「誰がどのような選手についているのかまでは把握していなかった」と語った。5月23日には現職理事の女子選手へのセクハラ問題が発覚、6月21日には第三者委員会が上村会長の責任に言及するとともに、中間報告書の内容が厳しすぎるという第三者委員会に対する全柔連の意見書も全文公開した。

以上のように全柔連強化の不祥事を取り上げてきたが、ここで国際選手強化のあり方について論じてみたい。女子強化選手の声明文に指摘された問題点をまとめると以下ようになる。

全柔連の一員として柔道を続けてきたがナショナルチームに対する失望と怒りを感じた。暴力行為やハラスメントに心身ともに深く傷つき、人としての誇りを汚され、監督の存在に怯え、柔道精神とは異なる現実に悩み続けた。ロンドン五輪選手発表のライバル選手相互間の敬意と尊厳を踏みにじるような行為に失望と怒りを感じた。選手、監督・コーチ、役員間でのコミュニケーションや信頼関係崩壊の責任の所在を明らかにして欲しい。暴力や体罰の防止はもとより、苦しみや悩みの声を安心して届けられる体制や仕組み作りを望む、というものである。

これらの国際強化選手の声は、今後の強化の指標となるものである。筆者が強化選手に在籍していた時代(1980年前後)は、強化委員長は強化委員会と共にフロントとしての役割を果たし、強化現場を指導、監視するような立場にあった。一週間の強化合宿にも1、2度視察する程度で技術的な指導や個別のアドバイスは若手のコーチに任せていた。現強化体制は強化委員長、副委員長、部長、監督、コーチが全員現場で一丸となって戦う態勢である。この体制は上村氏が強化委員長時代に作られたものである。

上村氏は全日本監督を8年間、その後強化委員長を8年間努めている。吉村氏も女子監督を8年、委員長4年間務め強化担当理事に就任している。現在の強化委員長齊藤仁氏も監督を8年務めた後、副委員長を経て委員長に就任している。強化委員長がフロントいわゆる背広組でなく、現場の総括責任者であるならば総監督のような立場である。最長16年柔道衣を着て現場で指揮をしていることになる。現場の指揮官が篠原前監督、井上監督のように若くコーチ経験が豊富でないならば、監督経験の長い委員長の発言権が強くなり意見を聞かざるを得なくなってしまうのではな

いか。選手の声が監督、コーチに届いたとしても委員長、部長にその声が届かないのではないかななどの懸念がある。

話は遡るが13年3月27日、強化における一連の不祥事を払拭するために、全柔連は「女子強化連携フォーラム」を味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）で開催している。この会の主旨は全柔連スタッフと選手の所属組織の連携を図り全柔連強化に理解を得るために開催されたものと理解している。しかし、その配布資料の内容には疑問点が多々ある。「強化理念」「強化体制」「強化選手の指針」「ジュニア発掘・育成プロジェクト」の4枚の資料が配布され、理念には「一本を取る柔道」「常に世界1を目指す組織づくり」「社会人としての法令遵守」などと書いているが、具体性は全くなく不祥事が起こる前のままの文章といってもよい。所属組織に対する配慮の改善も全く見られない、上から目線のものである。強化体制では、男女現場を含む全ての組織を強化委員長が束ねる図式を再度提示しており、総轄ディレクターなどという理解不明な役職もある。監督の上に部長職を置いたり、副委員長を1名にしたり2名にしたり、強化担当理事職を創設したりする体制は、まず、人ありきでそこに役職を与えているようにも見える。

一番の問題は「強化選手の指針」の資料である。「方針を理解する」という項目では、「全日本で召集された合宿においては、強化担当コーチが選手の責任者となり、全体の責任者が監督となるため、それらに対する『報告』『連絡』『相談』については選手自身が直接行うことを原則とする」としている。さらに解説までつけ「所属の責任者に頼らない。(例)怪我の状況⇒発生～治療経緯など」と付記し、怪我をした女子選手に大会出場を強要したことに対する改善要求は完全に無視されている。その他にも集合場所、時間の厳守、スポンサー契約の重要性を理解するなど全柔連の意向を一方的に列記している。

このような経緯を経て、公式大会計量時に体重オーバーで失格した選手には「強化選手から除外する」の規定ができた。すでに3名の女子選手がこの適用を受けているが、コーチの責任は全く問われていない。審判においても同じような配慮がなされ、ミスがあっても不問に付されるが、それに抗議した選手、コーチには厳罰主義が慣例となっている。全柔連は指名を受けて大会に出場した選手の体調管理や審判ミスで敗北した選手の痛みを理解しているのだろうか。

全柔連は監督、コーチの選考基準を明確にし、選手選考も基準作りと透明化を図り、説明責任を果たすとしているが、現状でそれが機能しているとは思えない。本年リオデジャネイロ世界選手権でも国内最終選考試合で優勝した選手男子2名、女子3名が代表に入っていない。代表枠が各級1名に追加枠2名があったにも関わらずの落選である。優勝者を代表に選ぶべきだと論じているのではなく、実績のある優勝者を代表から除外する場合は説明責任が必要である。

以上のように国際選手強化には「戦略部会の設置」など様々な課題が残ったままである。委員長、副委員長、部長職などをフロントとして整備し強化は監督以下の現場に任せる。監督、コーチの使命を明確化し、大会後は強化の成果を検証し信賞必罰の体制をとる。代表選手、強化選手の選考を明確化し説明責任を果たす。所属組織と強化選手の意見を汲み取り、ともに選手を育てる協力体制を作る。その際、JOCの助成金を受け取る資格も明確にするなどの改革が必要である。

#### 4. 全日本柔道指導者のあり方

筆者らは長年にわたり全日本強化に何らかの形で携わってきた。その中で学んだことも多く海外の国際大会も多数経験させてもらった。その組織、人間関係は決して殺伐としたものではなく

温かみのある柔らかい組織であった。柔道人特有の助け合いの精神や思いやり、譲り合いの精神があり、普段は口角沫を飛ばして議論するという組織ではない。

それではなぜ、たびかさなる不祥事が起こる「社会常識を欠いた独善的な論理を生む土壌」が醸成され、「常識とはかけ離れた慣習」が行われ「五輪での成績や学閥が幅をきかせる閉鎖的な体質」になってしまったのだろうか。

嘉納師範は長年、柔道を研究、指導を行い、「柔道は心身の力を最も有効に使用する道である。その修行は攻撃・防御の練習によって身体・精神を鍛練・修養し、柔道の真髄を体得することである。そして、これによっておのれを完成し、世を補益するのが柔道修行の究境の目的である」としている。嘉納師範の遺訓ともいわれる名言である。筆者はこの文の最も重要な部分は、「おのれを完成し、世を補益する」ことにあると考えている。しかし、現在では修行の目安となる段位は「身体・精神を鍛練・修養し、柔道の真髄を体得したか否か」にあるように思われる。

オリンピック、世界選手権、全日本選手権などで優勝すると昇段期限がきているものはほぼ無条件に昇段できる。昇段の序列も暗黙のうちに決まっており、上記の大会で優勝したり何度も入賞したりしたものから順に昇段する。現役時代に実績のなかった者は全国高段者大会に何度も出場して得点を重ねなければ昇段できない。柔道精神を活かして社会有意な活動を続け、世を補益し続けた奥田碩元経済団体連会長（元トヨタ社長）、山崎拓元自由民主党副総裁は六段に登録されており高段者としては末席に近い存在である。石原慎太郎前東京都知事に至っては高段者にもなっていない。同年代の醍醐敏郎、大沢慶巳、安部一郎十段の三氏は華やかな柔道経歴の持ち主であるが、政治や経済の世界で活躍した柔道人たちとの段位差は歴然としている。

2000年にプーチン大統領が来日した折、自前の柔道衣を持参し講道館で技の演武を行った。講道館側は六段の進呈を打診したが「私は柔道家ですから、六段の帯が持つ重みを良く知っています。ロシアに帰って研鑽し、一日も早くこの帯が締められるよう励みたいと思います」と丁重に辞退している。しかし、12年にIJFマリウス・ビゼール会長が、「自分たちの仲間にも、プーチン氏のような人物がいる事は連盟にとっても、柔道家社会全体にとっても大きな名誉だ」と述べ八段を授与した。プーチン大統領は快くこれを受けたようである。功成名を成した人物は自分の価値を良く知っている。我が国の柔道界ではそれをエキスパートの八段ではなく、自分たちより2段下の六段と評価しているようである。

以前、柔道の国際化と日本柔道の今後の課題（埼玉大学紀要教育学部第53巻第1号、2004）と題して、メディア受けする柔道、プロ化の容認、IJF審判規定の改正などの問題や同年大阪城ホールで開催された世界選手権で起こった問題などを取り上げた。この大会に出場した日本男子選手は「赤い髪、銀色の髪に染めて畳にあがるなどのパフォーマンス」を行ったり、「外国選手から特定の日本選手の柔道衣が異様に滑る」と指摘されたりした。長年、フランスの柔道発展に貢献してきた栗津正蔵氏は「今回は日本から学ぶものは何もない。日本の教育はどうなっているのか。私は落胆している」と筆者を呼びつけて叱責されたことも紹介した。その論文はまとめには、「日本柔道は嘉納の理念に立ち返り、少年柔道のボランティア指導者と国際選手を育成する指導者の協調と理解を図る委員会の設置が必要である」と提言した。11年後の今、日本柔道界は何も変わっていない。

2000年シドニーオリンピック重量級では、篠原、ドウィエ戦の審判問題が起こっている。フランス柔道界では大会優勝記録を更新されたくない山下泰裕監督が誤審問題を提起したと解釈した。これに対してドウィエは「自分が監督であったなら山下氏と同じことをしたであろう」と山下氏を

擁護している。12年には北京オリンピックで優勝した内柴正人が不祥事で全柔連から指導者登録停止、会員登録永久停止処分を受けた。もう一人の金メダリスト石井慧も全柔連を去り総合格闘技に転出したままである。

赤い髪や滑る柔道衣から始まった一連の不祥事を柔道界は「臭い物には蓋」形式に調査や検証を行わず、うやむやのうちに指導者責任を問わぬまま風化させてきた。今回の女子柔道暴力問題も時間がたてば騒動は終息するという対応で危機感のないものであった。

本当に柔道を愛する地方の指導者たちは休日を返上して少年柔道の大会に参加したり、昇段試験の審判をしたりなどのボランティア活動を続けている。残念ながら登録人口や昇段者の減少により各地区の柔道連盟は財政難にある。ころごし程度の謝金や交通費が支払われても役員を務めると赤字になることが多い。全柔連はこのような実態を把握しているのだろうか。JOCは様々な取り組みを行っており、その基本理念は「プレーヤーズファースト」という精神にある。選手第一、現場第一という考え方である。しかし、従来の全柔連強化では首脳部でない役員までがビジネスクラスに搭乗し、選手たちはエコノミークラスで長時間の移動を行っていた。ジュニア(21歳未満)やカデ(18歳未満)の選手には「甘やかしてはいけない」という理由で公式大会以外は選手団に医師やトレーナーも帯同させない。

助成金の不正使用の問題などもこのような姿勢から起こった可能性がある。組織の中で何も物申さず黙々と働き、主要なポストを得るといつの間にか感謝の心を失ってしまう。「互助会」などと言って若手コーチから助成金を徴収してしまう。それが今までの全柔連の実態だったのかもしれない。しかし、先にも述べたように全柔連幹部の本質は決して悪い部分ばかりではない。互いを思いやる心や人の痛みを理解する温かい心の持ち主が大多数である。

日本柔道をリードする指導者の役割は役職を得て全柔連の活動に貢献することのみではない。学閥を利用して自分の同窓を一人でも多く役職につけることでもない。時として柔道衣に袖を通して自分が学んできた柔道の原点に立ち返り、地方の指導者同様に自ら汗を流し柔道を楽しむことも必要である。子どもたちや若者たちと同じ目線に立って共に考え共に学ぶべきである。生涯スポーツとしての柔道の良さを再認識することからスタートし、悩みや苦しみ、痛みを共有しながら再スタートを図ってほしい。

道場で指導をしていると隣の剣道場から指導者の凛とした気合とアドバイスの声が聞こえてくる。人格を養うことは机上のみでできるものではない。武道の修行を通じて人間形成を目指す剣道の指導者像に筆者は共感するものが多い。「体験知」を繰り返しながら学ぶ柔道は「人間学」そのものである。これに「読書」「執筆」「語学」などの研修などが加わって本物の人間力になっていくのではないか。

柔道界でリーダーシップを発揮してきた指導者には、一度、タンスの奥深くに金メダルをしまって、人間としての価値と正面から向き合ってもらいたい。内閣府の勧告書には「問題のあった助成金を速やかに返還し、全柔連に生じた損害について責任者に賠償請求を検討する」とあるが、これを旧執行部は任意の寄付として理事のみではなく、新しく強化委員会に入ったメンバーにまで呼びかけをしていると聞く。これを新執行部が容認すれば「社会常識を欠いた独善的論理」を認めることにならないか。新しい時代を担う若手指導者たちには、柔らかさ、温かさに加えて、人間性を高める生涯学習を目指してほしい。国際スポーツとなった柔道で世界と伍して戦っていくためには、金メダルを取った実績ではなく、戦略戦術を含む「長期展望」「歴史観」「語学力」「表現能力」「社交術」などの高い教養と品格、人間力が必要なのである。



一連の不祥事の発端は、03年大阪世界選手権における「滑る柔道衣」「赤髪・銀髪」などの問題を検証せずに放置したことが発端である。それに続いて内柴事件、石井の総合格闘技転向などが起こっている。現状でも試合場でウォーミングアップをする選手がハーフパンツ姿で打ち込みをしたり、場所取りをして自分たちのチームのみが広いスペースを使ってアップしたりする。大会終了後にゴミを放置したままで帰るなどの行為が蔓延している。指導者がこれらの行為を見て見ぬふりする体質にこそ問題の本質がある。

本章の文頭にも述べたが、旧全柔連も温かみのある団体であった。武士道には孟子の思想である「惻隱の情」という言葉が残っており、新渡戸稲造も武士の特性として説明している。柔道は武道の中でも武器を使わない柔らかい道である。全柔連は惻隱の情の強い団体であるが、ガバナンスやコンプライアンスに従った惻隱を持たねばならない。

## 5. 新しい日本柔道の指導者像

ロンドンオリンピックで史上初の金メダルゼロに終わった日本柔道男子は、篠原信一の監督の後任として新監督に井上康生コーチの昇格を決めた。12月5日、井上新監督は講道館内で記者会見して「全身全霊を懸けて柔道界の再建に頑張りたい」「一本を取る柔道を変えるつもりはない」「組めば投げられると言っているようでは勝てない。いかに組んで勝つか、その過程が大事。そのために練習は大幅に変わるかもしれない」「医科学を重視して効率よく勝てるトレーニングも必要で、総合力をテーマに再建に邁進したい」「心、技、体、3つ揃ってこそ世界と戦える」と熱く決意を語った。

これを受けて斉藤仁強化委員長は井上男子新監督、園田女子監督（当時は留任）のもと、リオデジャネイロオリンピックに向けた日本柔道の課題を語っている。ロンドンの反省としては、まず「メンタル面の対応不足」を指摘した。次に「所属との連携」「試行されるIJFの新ルールへの対応」「強化合宿の見直し」「最重要課題としての寝技の強化」「自立したアスリートの育成」などを課題としてあげている。当面の目標である13年リオ世界選手権の目標としては、「複数の金と全階級のメダル、これだけは日本の柔道のプライドと意地にかけて曲げられない」と述べ、最後に井上、園田監督に対して、「園田監督は4年間の経験が人間を一回り大きくした。我々は大波がきても、それを小波にする努力でサポートする」「責任は俺が取る」という気持ちでいると答えている。

リオ世界選手権が終了して男子は金3、銅1と健闘したが、女子は銀1、銅2と91年バルセロナ世界選手権以来、22年ぶりの金メダルゼロという成績であった。斉藤委員長が掲げた複数の金メダルを男子は達成したが、もう一つの全階級のメダルに関しては深刻な結果となった。メダルを獲得できなかった階級は男女合わせて8階級におよび、代表選手18名中11名が3位以内の入賞を果たせなかった。この結果を女子の南條新監督は「準備不足と指摘されても言い訳はできない」「もっと体力的な部分が必要」と総括している。女子の不振の原因は「組手で負けたこと」と「寝技で負けたこと」にあり、男子も十分警戒していた腕ひしぎ十字固めで一本負けを喫している。

話は遡るが、「ロンドンの総括：日本柔道再建・復活への道」と題した座談会で、山口香・正木照夫・柏崎克彦の3氏は、篠原監督や吉村委員長の「メンタルが弱かった」「絶対に勝つという強い気持ちを持った選手を集めなくては」という発言に対して、「なぜ、そういう選手を選んだのか」「指名責任はどうか」「精神面が弱いのではなく、オリンピックという独特の雰囲気の中で戦う気持ちを作ってやれなかったコーチにも責任がある」「原因がわからないと精神面のせいにする」など

の指摘をしている。「客観的に見ても勝てる可能性の低い選手でも金メダルを取ります」と言わざるを得ない周囲の配慮のなさに問題があるとも言及している。

全柔連の一連の不祥事の問題を「勝ち負けに比重が行き過ぎた」と山下副会長は指摘していた。柔道は我が国で生まれた固有の運動文化であり、お家芸といわれてきたスポーツ競技でもあり、勝利を義務付けられてきた歴史的経緯があるのも事実である。しかし、国際柔道の競技力は年々レベルアップし、日本選手が勝利を得ることが困難な階級や勝つことが難しい傑出した外国選手があらわれている。「金メダル以外はメダルではない」という考え方は変えなければならない。「勝利至上主義」の考え方が、体罰、暴力、パワハラ問題と深く関連していることも疑いのない事実である。古臭い根性論から脱却して、新しい時代に向けた強化策を編み出し、日本人の良さと伝統的な柔道を調和させた強化法の開発こそが急務である。

ここまでに取り上げなかった問題としてはメディアへの対応とそれを受ける選手に対する配慮の問題がある。リオ世界選手権でも敗戦直後の選手に生中継でインタビューを行っている。メディアとの契約や約束事があるのかもしれないが、心の整理がついていない選手にコメントを強要する姿はテレビで見ている側にとって不愉快な映像である。「ロンドンオリンピックの選手発表で傷つけられた選手間の敬意や尊厳」はどこへ行ってしまったのであろうか。番組制作側がスポーツに造詣がなく配慮に欠けるとしても全柔連の広報担当はプレーヤーズファーストの精神を重んじるべきである。斉藤委員長が語った「メディアトレーニング」への取り組みとは敗戦直後の挫折と混乱の中でも冷静に試合を分析しインタビューに答えるというトレーニングなのだろうか。

本論を進めている最中にリオ世界選手権日本選手団が9月4日に帰国し、「天理大学柔道部暴力事件」が報道された。翌日には柔道部無期限活動停止と部長、監督の解任が発表され、部長は全柔連の理事を辞職した。その後、大学の詳細な調査の結果、新たに12名の部員の暴行に加わっていたことが発覚し、合計14名の停学処分が発表されている。この中にはリオ世界選手権金メダリストの大野将平選手も含まれている。全柔連が「暴力根絶プロジェクト」を実施し、幅広く活動を進める中、またしても不名誉な事件が露呈した。山下同委員長も「極めて残念」とコメントするほかなかった。

武道やスポーツは勝利を得るために努力を続ける過程にこそ教育的な価値がある。その努力を怠って負けた時にも心に残るものがあり人間的成長が望める。競技とは人生の疑似体験なのである。生涯スポーツを推進する指導者の中にも、この考え方に賛同する人は多い。児童文学作家の風野潮氏は少年期のスポーツに関して、「勝つことイコール楽しいは真だけど、勝ち続けるチームはない。大人になればうまくいかないことの連続。負けることで自分の立て直し方を知り、周囲が支えてくれた思い出ができる。才能のない子の方が多いのだから、指導者は負けることを前提にしてほしい」と述べている。少年期に学ぶスポーツと国際競技を同列にして論じることはできないが、どの世代にとっても勝敗から人間の生き方を学ぶことは多く、その後の人生に大きな影響を与える。

北京オリンピックで優勝した石井慧は、「日本柔道は進化していない。新しい環境に順応していない。新しい環境に順応し、その中で伝統的なものを活かす」ことが勝利への条件だと述べている。さらにプロ野球のイチローの言葉を借りて「マニュアルが個性を埋没させ、フォーメーションがひらめきを封じ込める」「勝負に徹する。効果でも指導でも勝ちも勝ち、本当に勝つ奴は才能や努力ではなく、環境に適応できる人間だ」と述べている。当時の指導陣はこの発想をどのようにとらえていたのか。石井にロンドンオリンピックを目指す道はなかったのか。

13年9月、リオ世界選手権後にTBSで放映された番組「情熱大陸」のインタビューで井上新監督は、「なぜ、日本柔道は弱くなったのか」という質問に対して、「柔道の発祥国である日本柔道が、あまりにも強くて伝統ばかり見てしまっていた。新しい部分にいち早く目を向けられなかった。時代を察知していくということが欠けていた」と答えている。井上監督は就任後、早々にロシア、スペイン合宿を企画している。その合宿で選手に渡した心得は、「質を重視した稽古」「相手に情報を与えず、相手の情報を引き出す」「相手に嫌なイメージを与えるのは大事。憎しみや怒りを芽生えさせない」「朝一番に道場に入る時の心構えを大切に」「1日1回は自分を見つめ直す時間を持つ」などの内容であった。

武道の世界ではライバルとなりそうな若い選手を徹底的に力でねじ伏せ、この相手には勝てないという恐怖感を植え付ける稽古方法がある。大相撲の元横綱朝青龍がこのタイプである。しかし、この稽古法では恐怖感のみでなく、恨みや憎しみも起こりやすい。白鵬は勝負の後、相手の健闘を称えるしぐさをする。筆者と同世代の選手であった山下氏も稽古や試合の場で怒りを表したことはない。井上監督はその薫陶を受けて帝王学を身に付けた新しいタイプの柔道家である。世界の頂点で戦ってきた石井の提言や井上監督の言葉を強化の首脳陣は理解しているのだろうか。

全柔連は男女強化ごとに「戦略部会」のような機関を立ち上げ、現場の活動を精査していく必要がある。監督、コーチに1年間の活動を総括させ、「目標の達成度」から「選手個別の課題」まで詳細な項目の報告書を提出させる。これを戦略部会で査定し強化の方向性や将来構想を修正し日本柔道の強化方針を確認する。オリンピックの4年間の査定をするのではなく、1年ごとのきめ細かな査定が必要である。大切なことは次に何を行えばよいかを明確にすることにある。全日本に総監督的な役職の必要はなく現場の任務は監督に全てを一任すべきである。

新しい日本柔道の指導者は、「五輪での成績や学閥が幅をきかせる閉鎖的な体質」を払拭し、「経験主義」「精神主義」「根性論」や恫喝などで物事を解決するのではなく、「スポーツ医学」「コーチ学」「トレーニング学」「栄養学」「心理学」などのスポーツ科学を活用し、情報収集を行う中で強化の方向性を決定するシステムを確立してほしい。このコーチの研修機関としてJOCが立ち上げたナショナルコーチアカデミーの活用を提言する。

## 6. 柔道による人材育成

ひとつの道を志す者は絶えず研修を積み、その分野をリードするための努力を怠ってはならない。どんな分野でも次世代をリードして世界レベルで戦っていくには想像を超える努力や研鑽が不可欠な条件となる。人間の限界を超える努力ができたからこそ、ゴールドメダリストは大きな評価と尊敬を受ける。しかし、功成り名を遂げた選手こそ引退後の姿勢が大切である。現役時代の精神論や技術論を振り回すようでは真の指導者にはなれない。個人でメダルを取ることと柔道界のリーダーとして組織を動かしメダリストを育てることは根本から異なる道なのである。世界の動向を観察、分析しながら国際選手の強化に邁進し、次世代の指導者を養成していくことこそ国際強化の指導者の義務である。

我が国の柔道界は様々な意味で大きな転換期を迎えている。講道館柔道は存亡の危機にあると言っても過言ではない。今こそ嘉納精神に立ち帰る時である。嘉納師範が柔道の修行方法を「形」と「乱取」、「講義」と「問答」とし、その究境の目的が「柔道の真髓の体得」と「おのれの完成」「世の補益」であるとしたことは前述した。このような思想に暴力が入り込む余地はない。柔道に

よる人間形成こそが究極の目的であり競技柔道での勝利は二次的なものなのであることを再認識する必要がある。全柔連はいつの間にか「勝利至上主義」に軸足を移し、JOCの中核を占めることに重きを置いてしまった。国際強化における姿勢は今も変わったようには見えない。篠原、園田前監督も勝利至上の犠牲となったのかもしれない。

長年、実業団、大学、高校、中学校の柔道部活動の指導に携わり、全日本女子監督、全日本女子ジュニアヘッドコーチを務めた筆者から見ると、所属指導者の考え方や立ち位置は二つのパターンに分けられる。「所属の強化を重視して全国大会優勝を最優先する」タイプと「大きく伸ばすための過程として全国優勝を目指す」タイプの指導者が存在する。前者は手取り足取りきめ細かな技術指導を長時間行い、精神論やスパルタ的な指導を行うことが多い。しかし、そこで育った選手は自ら考え自ら学ぶ力が備わっていないケースが多く、次の目標を見つけることができずバーンアウトしてしまう者もいる。後者のタイプの指導は、現段階で必要な技術や体力に重きを置き、段階的に指導していくので選手は自立しやすい。進路に関しても人任せではなく、自分がさらに飛躍できる組織を選んでいくように感じる。

いずれにしても中学から大学までの各段階で行われていく強化や稽古は、選手の自立を促していく過程でなければならない。井上監督新体制では練習時間が8時間から5時間に減らされたという。量をこなす練習から質の高い練習に改善するには、自立した選手の意識の高さが欠かせない条件となる。なんのために誰のためにこの練習が必要なのか、という明確な目的意識がなくては成立しない。

国際強化においても大きな大会が終わればコーチも選手も立ち位置が変わる。いままで追求してきた勝利へのセオリーも一から見直さなければならない。挑戦者が勝者となれば世界中から研究され追われる立場となる。挑戦者としての立場を貫くだけでは次の勝利を確実なものにできない。

我が国固有の文化である柔道には「守・破・離」という修行の用語がある。藤堂良明筑波大学教授は、「守」とは基本を守る、素直に聞く、続けるということである。「破」は創意工夫、バランスを考える、無駄な力を抜くであり、「離」は臍下丹田、無我夢中、集中力である、と定義している。筆者らは、「守」は守らなければならない基礎基本を学ぶ時期、「破」は自ら考え自ら学び、技を習得していく時期、「離」を自分にしかできないスペシャルテクニックを開発する時期と考えている。

リオ世界選手権の女子63kg級ジェルビ（イスラエル）は準決勝、決勝戦で自分の柔道衣の裾を使った新しい送り襟絞めを施し見事な一本勝ちで優勝を飾っている。決勝戦では優勝候補筆頭のアグベニューヌー（フランス）が失神するほどの強烈なスペシャルテクニックを世界に披露した。次の大会では世界中の選手がこの技を研究してくる。IJF審判委員会も強烈すぎるこの技の禁止を検討しているという。国際競技で立ち位置が変わるといえるのはこうした現実である。

国際選手強化とは、いわゆる淘汰の世界であり「わかる」から「できる」の過程を自然に克服していくエリートの集団の指導である。各所属には「わかってもできない」選手が数多く在籍している。これらの選手はナショナルチームに籍を置くことなく競技生活を終えていく。しかし、これらの無名選手の中にも「大器晩成型」の原石が存在すると信じたい。中国の古典である史記の中に「和氏の璧」という話がある。下和（べんか）という人物が山中で名玉の原石を見つけるが誰にも信じてもらえず、長い年月がたった後、国の宝となるという話である。開花するのは大学を卒業してからでもかまわない。そんな情熱を持ち続ける選手を育てることも指導者の使命である。

このような原石を見つけ出す強化には選手の評価規準の作成も必要となる。「技能（技や体力）」

のみでなく、「関心・意欲・態度」「思考・判断」「知識・理解」と選手の眼に見えない部分の評価方法も重要な課題である。平井伯昌コーチが北島康介選手を見出した時、周囲のコーチは北島選手の記録や身長、体重、柔軟性など目に見えるものばかりで判断し将来性に疑問視を投げかけた。大切なのは目に見えない部分の評価である。

また、競技スポーツの世界は一人の勝者と数千人、数万人の敗者を生み出す世界である。圧倒的多数の敗者がその体験を伝えながら、次の時代の選手を発掘し育成していく。トップ選手を指導するコーチたちも競技の勝者が人生の勝者ではないという事実を見据えてほしい。「歴史は勝者だけのものではない」ことを肝に銘じ、「二度とその競技には携わるのは嫌だ」などという人材を作ってはならない。

柔道の修行は人材育成に主眼があることを再認識し、技能などの素材の良さや目に見える部分だけではなく、関心や意欲、態度の評価の重きを置き、思考力や判断力を育成する指導を心がけ、生涯柔道に取り組むための知識や理解を与え、柔道を真に愛する人材を育成する強化体制を確立することこそ柔道再建の第一歩である。

フランススポーツ界には、指導者に対して黄金の5原則を義務付けている。それは「ケンカになったらすぐ止める」「絶対に無理をさせない」「問題が起こったら周囲に告知する」「必ず医師の診断を受け指示を守る」「事故が起こったら絶対に隠蔽しない」というもので、いじめや暴力問題、柔道事故もこの5原則さえ守れば大幅に減少できる。

柔道が安全で健全なスポーツあり世界に誇れる武道であると、胸を張って語れる日が少しでも早く訪れ、リオデジャネイロ、東京オリンピックで日本柔道選手が活躍することを心から祈っている。

## 7. まとめ

本論文の目的は、全柔連の「常識とはかけ離れた慣習」、「五輪での成績や学閥が幅をきかせる閉鎖的な体質」「社会常識を欠いた独善的論理を生む土壌」がどのようにして形成されてきたのか、その根源に迫ることにある。これらを断ち切ることにより柔道界の改革は大きく進展する。この論点から「嘉納治五郎精神と全柔連」「国際選手強化のあり方」「全柔連指導者のあり方」「新しい柔道指導者のあり方」「柔道による人材育成」の項目を取り上げ、「世界と伍して戦える選手の育成法」と「柔道究極の目的である社会有意な人材育成」を論究するものである。本研究で得られた結果は以下の通りである。

1. 嘉納師範の時代は、世界への柔道の普及イコール教育であった。柔道が競技化して世界に普及した現在、全柔連は競技力向上と人材育成のバランスを考えた組織改革を行わなければならない。
2. 全柔連の課題は組織改革のほかに、「国際選手強化のあり方」「IJFの方向性に対する対応」「柔道事故防止や安全指導」「必修化における柔道授業の指導法」「暴力・ハラスメントの撲滅」「競技人口減少に対する歯止め」などである。
3. 国際選手強化には「戦略部会の設置」を設置し、委員長、副委員長、部長職などをフロントとして整備する。選手強化は監督以下の現場に全権を委任し、使命を明確化したうえで大会後の成果の検証をし信賞必罰の体制をとる。その際、選手の所属との連携を密にする。

4. 国際強化の指導者の条件は金メダルを取った実績ではなく、戦略戦術を含む「長期展望」「歴史観」「語学力」「表現能力」「社交術」などの高い教養と品格などである。
5. 一連の不祥事の発端は、2000年シドニーオリンピックの篠原、ドイエ戦、03年大阪世界選手権における「滑る柔道衣」「赤髪・銀髪」などの問題を検証せずに放置したことにある。日本代表が世界から批判を受けたことに対する検証や危機管理が行われてこなかった。
6. 新しい日本柔道の指導者は、「経験主義」「精神主義」「根性論」「恫喝」などに陥ることなく、「スポーツ医学」「コーチ学」「トレーニング学」などのスポーツ科学を活用し、長期戦略を立て強化の方向性を決定する必要がある。
7. 柔道の修行は人材育成に主眼があることを再認識し、国際選手に対しても技能や素材の良さなどの目に見える部分だけではなく、様々な観点からの指導、評価を行うべきである。
8. 指導内容は、技能(体力含む)のほかに、関心、意欲、態度を高める、思考力や判断力を育成する、生涯柔道としての知識や理解を深めるなどの観点である。
9. フランス柔道では指導者に対して、事故が起こった時の「周囲への告知」と「隠ぺいをしないこと」を義務付けている。日本柔道も再建の第一歩として勝者への賞賛のみではなく、問題が起こった時の危機管理と遵法精神を養成する教育が必要である。
10. 武士道には孟子の思想である「惻隱の情」という言葉が残っており、新渡戸稲造も武士の特性として説明している。柔道は武道の中でも武器を使わない「柔らかな道」である。全柔連は惻隱の情の強い団体であるが、ガバナンスやコンプライアンスに従った惻隱を持たねばならない。

#### 引用・参考文献

- 池田哲夫「近代柔道」ベースボールマガジン社，第34巻10号～第35巻9号
- 工藤一三「柔道読本」読売新聞社，1965
- 公益財団法人全日本柔道連盟「要望書」2013
- 公益財団法人全日本柔道連盟振興センター助成金問題に関する第三者委員会「最終報告書要旨」2013
- 公益財団法人全日本柔道連盟振興センター助成金問題に関する第三者委員会「中間報告書要旨」2013
- 財団法人全日本柔道連盟「事故をこうして防ごう・柔道の安全指導（第三版）」2011
- 財団法人日本オリンピック委員会選手強化本部「指導者の義務と責任」2001
- 生誕150年記念出版委員会「気概と行動の教育者 嘉納治五郎」筑波大学出版会，2011
- 野瀬清喜「柔道の国際化と日本柔道の今後の課題（第三報）」埼玉大学紀要教育学部，第53巻第1号，69-78頁，2004
- 野瀬清喜「柔道学のみかた」文化工房，2008
- 野瀬清喜「近代オリンピック史と嘉納治五郎のオリンピック運動」埼玉武学研究，第7号，8-17，2009
- 野瀬清喜「世界基準による日本伝統柔道の指導法（第一報）—ナショナルコーチアカデミーと我が国固有の運動文化としての柔道指導—」埼玉大学紀要，第60巻第2号，81-94，2011
- 野瀬清喜「国際社会で活躍する日本人の育成を目指した柔道指導のあり方—武士道と武道教育・柔道の安全指導を中心に—」埼玉武学研究，第8号，7-15，2011
- 松本芳三「写真図説 柔道百年の歴史」講談社，1970
- 文部科学省「学校体育実技指導資料第2集 柔道指導の手引（三訂版）」2012

(2013年10月24日提出)

(2013年11月21日受理)

# The Role of Judo Instructors and their Method of Teaching

The Role of Japanese Instructors for improving Competition Abilities of Judo

**Nose, Seiki**

Faculty of Education, Saitama University

**Nose, Eigo**

Faculty of International Communication, Shukutoku University

## Abstract

This study aims at identifying the causes of the following problems:

- Common practices of AJJF(All Japan Judo Federation) which lacks common sense
- Exclusive nature of AJJF only focusing on the Olympic Games or particular schools
- AJJF's philosophy which perpetuates dogmatism

By eliminating these characteristics of AJJF, reformation of judo in Japan should make progress. This study deals with “cultivating athletes for international tournaments”, “cultivating human resources, which is the final goal of judo”, by means of: “Spirit of Jigoro Kano and All Japan Judo Federation”, “the role of athletes at an international level”, “the role of AJJF instructors”, “human cultivation through judo”. The results of this study were as follows:

1) Grand master Jigoro Kano originally showed judo as education. Presently judo has become a worldwide competitive sport. Therefore, in organizing AJJF, the federation should consider judo as a competition sport as well as a way of human cultivation.

2) Besides reformation of the federation, other focuses for AJJF should be: “cultivations of competitive athletes at an international level”, “incorporate with the ideas of IJF”, “accident avoidance and safety guidance”, “establishing the teaching method for judo lessons as a compulsory curriculum”, “elimination of violence and harassment”, and “Stopping the decreasing number of athletes.

3) AJJF should establish “a task force of strategy” and allocate a chairman, vice-chairmen, and general managers as delegates. Training for athletes is the responsibility of the team manager and staff such as coaches. Each staff member should have a clear vision and be rewarded or punished according to the result of the tournaments, furthermore the staff members should have an affiliation with each athlete's team.

4) International certified coaches should be defined by his/her sophistication and professionalism, meaning “goal orientated”, “historical perspective”, “linguistic ability”, “ability to express oneself”, “communication skills”, etc.

5) The series of recent misconduct by AJJF members can be traced back to its neglect of solving problems such as referees' misjudgment in the final match of men's +100kg category at the 2000 Sydney Olympic Games, slippery gi, and athletes competing with red or silver dyed hair at the 2003 World Judo Championships in Osaka, even though they were castigated by other countries.

6) Recent Japanese coaching methods of judo for oriented reinforcement should take advantage of sports science such as “sports medicine”, “coaching”, and “training”, while not being caught up only in the idea of “empiricism”, “spiritualism”, “die-hard spirit”, and “intimidation”.

7) Coaching and evaluating Judo should be done from the viewpoint of philosophical aspects of judo, such as development of personal betterment, as well as of the physical aspects such as techniques and potential of athletes.

8) Coaching should be done to nourish the abilities of technique, interest, motivation, attitude, to improve one’s way of thinking and judgment, as well as to expand the knowledge and understanding by practicing judo for one’s lifetime.

9) In France it is required that instructors “inform the public about accidents” and “not conceal them”. It is necessary for Japan’s judo to reform its current stance by educating coaches on risk management and abiding by the law rather than just praising winners.

10) Bushido has an idea of “sokuin-no-jo,” or compassion, from the thought of Mencius, which Inazo Nitobe explained as a characteristic of Bushi. Judo is a peculiar type of budo that has “the way of softness” in which no weapons are used. AJJF has a strong characteristic of sokuin-no-jo and AJJF should have sokuin-no-jo, followed by governance and compliance.

**Key Words:** Judo, Sports, International competition, AJJF, Coaching